

Aging population and government expenditure through the political process

菅野 早紀 *

東京大学大学院経済学研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員 (2010-)

January 22, 2010

本論文では、政治経済学の理論を用いて、以下の2点について明らかにする。まず一つ目に、高齢化の進展によって、政府の大きさ、すなわち、税率および税収がどう変化するかを考察する。二つ目に、高齢化によって政府支出の内訳がどのように影響を受けるかを明らかにする。政府支出の内訳とは、政府支出に占める社会保障費（年金）と文教育費の割合を考える。

本論文では OLG モデルを使い、年金制度と公教育制度の二つの世代間所得移転を導入する。また、政策は選挙によって選ばれんとする。そこで、選挙に関して2つのモデルを用いて、それらによって導かれる政治経済的均衡と高齢化による均衡への影響を見る。選挙モデルの一つ目は中位投票者理論で、二つ目は Probabilistic Voting Model である。

結果、Probabilistic Voting Model では人口構造の変化とそれが均衡の税率および政府支出の内訳にもたらす影響をとらえることができた。特に、高齢化が進むと均衡税率が上昇することが示される。すなわち、高齢化と政府の大きさに正の関係があることが明らかになった。また政府支出の内訳に関しては、税率が十分高いときには、高齢化しているとしても、政府支出に占める文教育費の割合を高め、社会保障費の割合を下げる事が分かった。税率が十分低いときには、高齢化は社会保障費の割合を上げ、文教育費の割合を下げる事が分かった。

*Email address: sakisugano@gmail.com